

5 財務金融・税制・経済政策

2021年度税制改正への対応

立憲民主党は2020年、税制調査会を中心に、各部会等で関係団体から2021年度の税制改正に関する要望をヒアリングし、「2021年度税制改正への提言」を取りまとめた。この提言は、新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化・深刻化した日本社会の矛盾・問題に対応するという基本認識の下に取りまとめたもので、①コロナ禍に対する税制・財政上の対応、②中小企業等のコロナ禍での事業継続・雇用維持と経営支援、③所得格差是正のための公平な税制の実現、④社会保障を支える財源調達と消費税の改革、⑤安心して質の高い生活を維持するための税制、⑥若者・子ども子育て世帯、DV被害者を支援する税制、⑦地域の足を守るための安心・安全・円滑な公共交通の確保、⑧グリーン税制・グリーンリカバリーの推進、⑨大規模災害対策関連税制、⑩地方自治に関する税制、⑪国際課税の適正化の11項目からなっている。立憲民主党は、政府の税制改正大綱の決定に先立ち、財務省に本提言の申し入れを行った。

政府は2020年12月21日に税制改正大綱を閣議決定し、同大綱に基づき、2021年の204回通常国会に「所得税法等の一部を改正する法律案」を提出した。同法案は、コロナ禍により打撃を受けた家計の下支えとポストコロナに向けた経済構造の転換支援を柱とするもので、その方向性自体は否定するものではなかったが、立憲民主党の提言でも求めていた、コロナ禍で負担が集中している医療機関を支援するためにも控除対象外消費税問題を抜本的に解決すること、税・社会保険料の納付猶予特例を延長すること、インボイス制度の導入を延期すること等は見送られ、不十分な内容にとどまっ

た。また、給付付き税額控除の導入、所得税の最高税率引き上げ、金融所得の課税強化など、積年の課題である所得再分配機能の強化に関する方策も提言したが、政府・与党は全く対応しなかった。こうした理由から立憲民主党は同法案に反対したが、3月26日に与党等の賛成により成立した。

特例公債法改正案に反対

政府は、2021年度から2025年度までの5年間にわたり赤字国債の発行を可能とする「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案」（特例公債法改正案）を204回通常国会に提出した。

赤字国債の発行は、公債または借入金以外の歳入を以て財源としなければならないとする財政法4条1項の例外であることから、過去2011年度までは、毎年の国会審議を経た上で、赤字国債の発行を可能とする特例公債法が制定されてきた。しかし2012年、ねじれ国会の下で特例公債法の成立が困難となり、財源が不足する危機に直面したことを受けて、民主党・自由民主党・公明党の与野党3党による協議が行われ、例外的に2015年度までの4年間で対象とする特例公債法が成立することとなった。

こうした経緯からも明らかなように、複数年度を束ねる特例公債法は例外中の例外であるにもかかわらず、ねじれが解消して以降も、2016年、そして今回2021年と、複数年度を対象とする特例公債法案が政府から提出されてきた。コロナ禍にあって、必要な施策を講じるための財源を確保するために赤字国債を発行すること自体についてはやむを得ない部分もあるが、複数年度にわたる赤字国債の



2020.12.11 財務省に2021年度税制改正に関して申し入れ



2020.11.17 経済政策調査会にて、産業政策・経済成長戦略について議論

発行を事前に認めることは国会の行政監視機能の放棄にはかならないことから、立憲民主党は同法案に反対した。

経済財政等将来推計委員会関連法案を提出

特例公債法改正案の提出にも見られるように、政府の財政規律は大きく緩んでいることから、立憲民主党は、経済や財政等に関する将来の推計を信頼ある統計に基づき中立公正に実施し、財政に対する国会の民主的統制を十全に発揮させるために、国会に「経済財政等将来推計委員会」を設置する議員立法「我が国の経済及び財政等に関する将来の推計を信頼性のある統計等の情報に基づき中立公正に実施するための経済財政等将来推計委員会の設置に関する法律案」および「国会法の一部を改正する法律案」（経済財政等将来推計委員会関連法案）を204回通常国会に提出した。本法案は提出後、議院運営委員会に付託されたが、継続審議となった。

森友問題—「赤木ファイル」の開示

森友問題をめぐっては、立憲民主党をはじめとする野党が開示を求めてきたにもかかわらず、長らく国がその存否すら明らかにしてこなかった「赤木ファイル」が、204回通常国会閉会後の6月22日ようやく開示された。これは森友問題で自死に追い込まれた近畿財務局職員の赤木俊夫氏が残した、財務省による公文書改ざんの経緯を記した文書であり、問題の実態を解明する上で重要な資料である。

立憲民主党は「赤木ファイル」の開示を受けて国会の閉会中審査の開催を要求したが、与党が拒

否し、非公開で議事録の残らない衆参両院の財金委員会の理事懇談会で質疑が行われることになった。政府・与党のこうした対応は極めて不十分であることから、真相究明に向けて、今後も取り組みを進めていく。

「分配なくして成長なし」の経済政策に向けて

近年、勤労者の賃金は低下傾向が続き、消費増税による負担増とあいまって、いわゆる可処分所得は減少する一方である。そのため、国民経済の5割以上を占める個人消費が一向に伸びないことが、日本経済が低迷する大きな原因とされている。立憲民主党は、所得再分配機能を高めることで、格差是正・貧困根絶を実現し、消費の拡大を通じて経済成長を促す、すなわち「分配なくして成長なし」の考え方のもと、2020年10月に経済政策調査会を設置して、経済政策の具体策づくりに向けた議論に着手した。

経済政策調査会では、19回に及ぶ会合を重ね、有識者や関係団体からのヒアリング・意見交換を行った上で、2021年6月に中間取りまとめを行った。中間取りまとめでは、医療・福祉・介護・子育てなどのベーシックサービスを充実させるとともに、各種減税・給付金支給・最低賃金引き上げなどにより「国民の懐」を暖かくすることによって、経済成長を実現するための処方箋を示した。経済政策調査会では、今後も、あるべき経済政策をさらに深化させるべく、議論を重ねていく。